

# 交運労協 FAX ニュース NO. 3

港区芝浦3-2-22 田町交通ビル3階 発行日 2017年3月7日  
TEL:03-3769-6571 FAX:03-3769-6570 発行人 高松 伸幸  
交運労協URL <http://www.koun-itf.jp>

## 交運労協・連合「交通・運輸」部門連絡会

### 2017春季生活闘争勝利3.3総決起集会を開催！

交運労協は、3月3日18時、田町交通ビル6階大ホールにおいて、連合「交通・運輸」部門連絡会との共催で、「2017春季生活闘争勝利3.3総決起集会」を開催した。

集会は、木村敬一幹事（連合交通運輸部門連絡会事務局長）の開会挨拶で始まり、集会議長に難波淳介副議長（交運労協労働条件委員会委員長）を選出し、議事を進行した。

主催者を代表して住野敏彦議長は「私たち交通運輸産業を取り巻く状況は物流、人流とも総じて堅調であり、所定内賃金で生計を営むことが可能となる賃金水準の確立をめざしていかなければならない。春闘の主役は働く私たちであり、2017春闘を、長時間労働の是正など働き方改革の取り組みと政策・制度要求の取り組みを車の両輪として闘っていかなければならない」と挨拶した。



来賓の神津里季生連合会長は、「この20年間積みあがってきた大手と中小の格差は拡大してきており、連合は昨年から底上げ春闘を展開してきている。労働組合や賃金制度がある企業はまだ良いが、問題は未組織にいかに関与力を及ぼしていくかである。世の中に労働組合の存在を広く訴えていく春闘としなければならない」と述べた。その後、交運労協三役の紹介を行った後、高松伸幸事務局長が2017春闘および政策・制度要求の取組みについて報告を行った。

続いて、4つの構成組織から決意表明が行われた。

#### 【運輸労連：福本明彦中央書記次長】

私たちトラック運輸産業は、国内物流の9割以上を担う日本経済と国民生活を支える基幹産業である。しかし、1990年の規制緩和以降、トラック運輸産業は激しい過当競争の時代に入り、運賃・料金の値下げや過剰サービスの提供を余儀なくされた結果、長時間労働・低賃金の産業となり、過労死数は全産業の3割を超えるなどワースト1位を更新し続ける産業となってしまった。その結果、若年層から敬遠され、ドライバーの高齢化と人員不足が加速している。



トラック運輸産業の危機的状況に対し、国も動き出し、トラック関係の働き方について議論が行われている。この機を捉え、組織の総力を挙げて、トラック運輸産業の現状を社会に発信する行動を起こしていきたい。運輸労連は、今春闘において賃上げ率4.5%、額で11,000円中心、一時金120万円以上の要求を掲げ、闘っていく。

#### 【私鉄総連：宮崎功一政治政策局長】



私鉄、バス、ハイタクを取り巻く情勢は、高齢化や人口の一極集中、規制緩和などにより地域の生活交通路線の維持・確保は極めて厳しい状況となっている。とりわけ、低賃金、長時間労働、不規則勤務に起因するバスの運転士不足は深刻な状況となっている。

私鉄総連は17春闘方針として、平均基本給の2%を定昇相当分、ベア5,600円、臨時給5か月分、非正規労働者については時間あたり60円以上の引き上げを確認した。2月8日には全組合が要求書を提出し、回答指定日を大手組合は3月16日14時、中小・ハイタク専門組合は3月21日15時までとした。経営側の誠意のない姿勢や、回答指定日時が守られないなど交渉が難航した場合は、ストライキ設定を行い、積極果敢に闘う。

#### 【JR連合：中山耕介政治部長】

いま、私たちの交通運輸産業において、労働力不足が深刻な状況となっている。人材不足や教育不足が不安全事故、労働災害などを招く原因になっており、交通運輸産業の持続可能な事業運営のためには人材の確保が喫緊の課題である。また、長時間労働の是正、



正規・非正規の均等待遇やワークライフバランス実現の取り組みも重要な課題である。

J R 連合は、今春闘において、月例賃金総額6,000円以上の引き上げを柱とする総合生活改善に取り組む方針を決定し、加盟する99単組すべてが要求書を提出し、懸命の交渉を重ねている。とりわけ、グループ労組と関連会社も含めたすべての J R 関係労働者の底上げを図るため、積極的に支援していく。また、春闘運動の継承と未組織労働者の組織化にも全力で取り組んでいきたい。

#### 【全港湾：諸見力書記次長】



全港湾は、今春闘において、安心・安全で暮らせる社会環境の充実、組合員の生活と地位の向上に向けた取り組みを強化することを確認した。具体的には、全国统一賃上げとして一律20,000円、初任給の引き上げ、65歳までの定年延長、時短、労災企業補償の獲得である。長時間労働をなくし、無理な働き方をしなくとも生活できる月例給の確保、行き過ぎた規制緩和による企業収益の減少に歯止めをかけ、企業活動による適正な料金が確保され労働者に公正な分配がされるよう取り組んでいく。

中央港湾団交が2月1日にスタートし、17春闘が始まった。全港湾は3月24日に全国统一回答指定日を設定し、一次回答が不満な場合は翌日にストライキを構えて、前進ある回答を引き出していく。また、春闘ヤマ場の第二波、第三波のストライキを組織して徹底的に闘う。

4名からの決意表明後、慶島譲治事務局長次長が「交運労協に結集する65万人の仲間は、2017春季生活闘争を、交通運輸労働者が最低限確保すべき賃金水準の指標であるミニマム賃金水準に基づき、所定内労働で生計を営むことが可能となる賃金水準を確立するために、全力で闘い抜く」とする集会宣言（案）を読み上げ、満場一致で採択された後、松岡裕次副議長が閉会挨拶を行い、最後に住野議長の「団結ガンバロー」で集会は成功裏に終了した。



以上

## 集 会 宣 言

私達は本日、田町交通ビルにおいて400名の仲間が結集するなか、「交通運輸政策の実現と労働環境の改善をめざし、魅力ある産業の構築に向けた運動を展開しよう！」をスローガンに2017春季生活闘争勝利3.3総決起集会を開催した。

厚生労働省は2月6日、「毎月勤労統計調査平成28年分結果速報」を公表した。それによれば、昨年の一人平均月間現金給与総額は、5人以上事業所で前年比0.5%増の315,372円となり、3年連続で増加した。また、現金給与総額指数を消費者物価指数で除した実質賃金は0.7%増となり、5年ぶりに増加に転じている。

経団連は、「2017年版経営労働政策特別委員会報告」で2017春季生活闘争について、ベアに慎重姿勢を示したうえで一時金や手当を含む「年収ベースでの賃金引上げ」を相も変わらず主張している。しかし、業績変動に影響される一時金に依存することは本末転倒であり、月例賃金の改善こそが労働者の生活の安定と向上に不可欠である。

安倍政権は、同一労働同一賃金の実現・長時間労働の是正などを柱とする「働き方改革」を打ち出している。昨年末に非正規雇用労働者の待遇改善を促す「同一労働同一賃金ガイドライン案」が策定されたことを踏まえ、企業内における雇用形態間の合理的理由のない待遇格差の是正に向けて取り組んでいかなければならない。

厚生労働省は、昨年の4月から9月にかけて、長時間労働が疑われる10,059事業場に対し重点監督を実施し、全体の66.2%に当たる6,659事業場で労働基準関係法令違反が認められた。とりわけ、長時間労働と労基法違反が蔓延しているのがトラック、バス、タクシーなどの陸上道路運送産業である。「自動車運転者を使用する事業場に対する監督指導、送検の状況(2015年)」によれば、労基法の違反率は全体で84.9%にも達し、違反事項として労働時間関係が6割近くを占めている。

乗員・乗客15名が亡くなられた軽井沢スキーバス事故の発生から一年が経過したいま、あらためて職場の隅々から法令遵守を徹底させ、安全輸送の確立に向け全力で取り組んで行かなければならない。

交通運輸産業は、社会に必要不可欠な産業であるにも関わらず、働く者の賃金・労働条件は社会的に低位に置かれており、その底上げは待ったなしである。

交運労協に結集する65万人の仲間は、2017春季生活闘争を、交通運輸労働者が最低限確保すべき賃金水準の指標である「ミニマム賃金水準」に基づき、所定内労働で生計を営むことが可能となる賃金水準を確立するために、全力で闘い抜くことを宣言する。

2017年3月3日

交運労協・連合「交通・運輸」部門連絡会  
2017春季生活闘争勝利3.3総決起集会